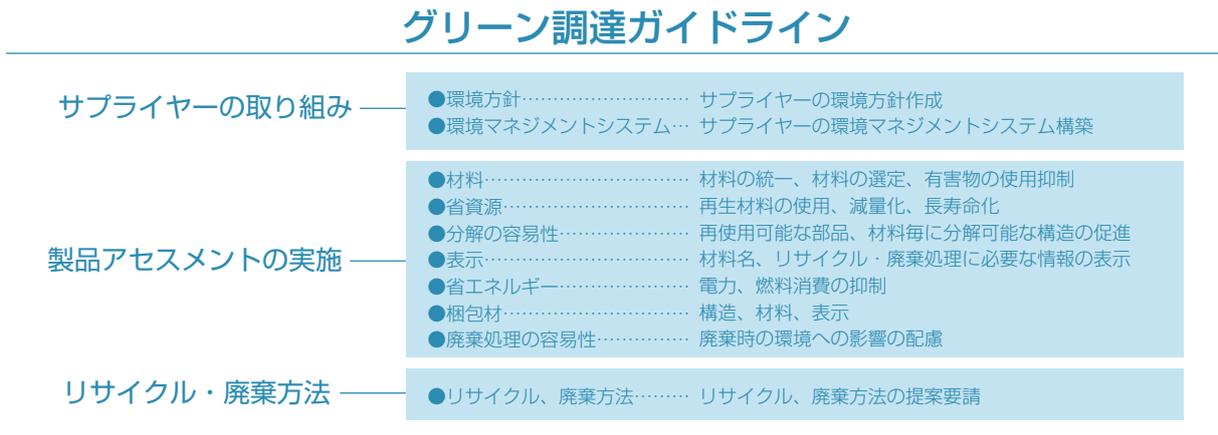
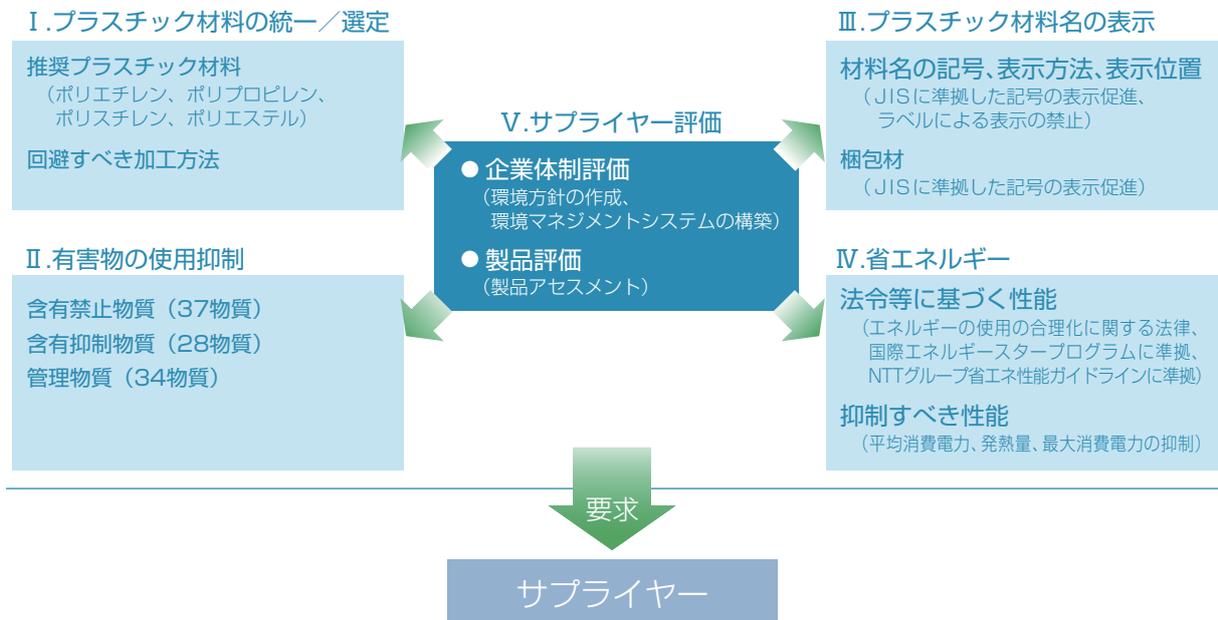
電気通信設備におけるグリーン調達の取り組み

NTT西日本は電気通信設備の構築にあたり、必要となる資材を全て社外から調達しています。その為、調達した製品の環境への影響がそのまま事業活動の環境影響に直結します。そこで、1997年7月に「NTTグループグリーン調達ガイドライン」(図1)を制定し(2010年4月改定)、これに基づいて環境影響を低減するように配慮された製品を優先的に購入することを目的とした「グリーン調達」を開始しました。

また、1998年1月には製品個々への具体的要求事項を定めた「<追補版>グリーン調達ガイドライン」(2010年4月改定)を制定し、調達製品の提供者(サプライヤー)等へ協力を要請しています。

図1 「NTTグループグリーン調達ガイドライン」の概要

グリーン調達ガイドライン

サプライヤーの取り組み	●環境方針	サプライヤーの環境方針作成
	●環境マネジメントシステム	サプライヤーの環境マネジメントシステム構築
製品アセスメントの実施	●材料	材料の統一、材料の選定、有害物の使用抑制
	●省資源	再生材料の使用、減量化、長寿命化
	●分解の容易性	再使用可能な部品、材料毎に分解可能な構造の促進
	●表示	材料名、リサイクル・廃棄処理に必要な情報の表示
	●省エネルギー	電力、燃料消費の抑制
	●梱包材	構造、材料、表示
	●廃棄処理の容易性	廃棄時の環境への影響の配慮
リサイクル・廃棄方法	●リサイクル、廃棄方法	リサイクル、廃棄方法の提案要請

サプライヤー様評価の実施によるグリーン調達の実践

2002年4月に、これまでのグリーン調達ガイドラインでの各種要求事項に対する評価の実施方法を定めた「サプライヤー評価ガイドライン」を制定しました。

これは、NTT西日本が調達している様々な製品について仕様書単位での環境配慮度合いを「企業体制評価」と「製品評価」の2つの側面から定量的に把握・評価を行うものです。

この評価結果を活用することにより、本格的なグリーン調達の実践が図られました。

なお、評価対象製品は原則としてNTT西日本が調達を行う全製品ですが、調達量の多い製品及び今後、調達量が増加することが予想される製品を中心に評価を進めています。2009年度には4仕様の製品の評価を実施しました。

①企業体制評価

サプライヤー様の環境保護の取り組み体制について評価を行います（図2）。

これは、企業としての環境保護に対する積極性を確認する為のもので、積極的なサプライヤー様が増えるほどNTT西日本の製品の環境配慮度合いも向上する可能性があり、社会全体としても意義の高いことであると考えています。

②製品評価

製品評価の実施については、サプライヤー様に対し、可能な限り製品を構成する全品目の評価を行うことを求めています。評価を実施した品目数により、評価点数に差を設ける等、公平性を維持することにも十分、配慮しています。

製品評価の調査項目は「プラスチック材料の統一／選定」、「有害物の使用抑制」、「プラスチック材料名の表示」、「省エネルギー」等グリーン調達ガイドラインの要求項目に沿った内容となっています。

ホームページ
http://www.ntt-west.co.jp/procure/activity/

図2　サプライヤー評価シート

環境VA提案の採用

NTT西日本では、調達する製品の研究・開発から廃棄に至る「製品ライフサイクル」を通じた環境負荷の低減をめざす取り組みの一環として、調達している製品に対する環境配慮材料、製法等の改善に関する提案をサプライヤー様からいただいています。

これを環境VA（Value Analysis）提案といいます。2009年度は、「有害物質の削減」、「梱包箱の再利用による廃棄物の削減」を採用しました。

建物におけるグリーン設計

一般的に建物の建設、保有、運用においては、多量の資源エネルギーを消費し、撤去時には廃棄物等の環境負荷を発生させます。NTT西日本は多くの建物を保有していますが、建物の計画設計段階から地球環境保護への配慮を行い、環境への負荷を最小限に抑える「グリーン設計」を推進しています。

NTTグループでは、2000年10月に地球環境保護に配慮した建物の設計を推進する為の目的・基本的考え方を取りまとめた「建物グリーン設計ガイドライン」を制定しています。NTT西日本は、このガイドラインを着実に実行する為、「建物グリーン設計ガイドライン《NTT西日本解説版》」を制定し、より具体的な取り組み内容を明確にし、社内定着を図っています。「建物グリーン設計ガイドライン」は、建築基準法改正、土壌汚染対策法施行、健康増進法制定等、環境関連法規の変更に追随して見直しを行い、2004年5月に第3版として改定を行い、現在運用しています。

なお、第3版では施設の運用段階も含めて、積極的な環境共生建物の実現をめざす内容となっています。

＜ NTT新高津ビルにおけるグリーン設計 ＞

2010年4月に竣工した当ビルの南面バルコニーに太陽光パネルを設置し、クリーンな自然エネルギーを建物各所に供給しています。また、セルフクリーニング効果を持つ光触媒塗装を外壁仕上げに利用したり、再生木材を縦格子ルーバーとして採用しています。

外構においては、緑化マウンドを設置して地球環境に配慮するとともに、周辺環境との調和を図っています。

また、トイレ等の共用部にLED照明を採用し、電力使用量の削減を図っています。

オフィス事務用品のグリーン購入

NTT西日本グループでは、コピー用紙や文房具等、日常使用している事務用品を購入する場合、価格や品質だけではなく環境への影響も考慮し、グリーン購入ネットワーク※1に加入するとともにその商品ガイドライン等を準用した低環境負荷事務用品の購入を進めています。

2009年度末で7,948品目の低環境負荷事務用品をグループ共通経理システム※2に導入しました（図3）。

また、事務用品単価表リストに「環境区分」を設けて低環境負荷製品を容易に識別できるようにしています。

※1 グリーン購入ネットワーク
グリーン購入の取り組みを促進する為に1996年2月に設立された企業・行政・消費者の緩やかなネットワークです。全国で2946団体の企業や行政（2010年7月28日現在）が参加しています。

※2 グループ共通経理システム
2008年度よりNTTグループで導入した共用型の経理システム。
主な機能としては債権・債務管理、固定資産管理等があり、電子調達機能もあることから、購入から支払事務手続きまでの処理ができます。

図3 オフィス事務用品のグリーン購入推移

環境に配慮した情報機器の開発

NTT西日本の情報機器は、「お客様宅に設置される」「お客様の手に直接触れる」「お客様により廃棄される」等の理由から、人・地球にとって環境負荷の小さい情報機器の提供をより一層推進することが必要です。そこで、2000年3月にNTTグループグリーン調達ガイドラインの追補版として「通信機器グリーン調達のためのガイドライン」を制定し、一部商品においてはダイナミックエコの認定を受けています。

ダイナミックエコの認定

NTT西日本が提供する情報機器が、環境への負荷低減等の環境保全活動に寄与している情報を広く社会に公表することにより、【環境に役立つ商品をお客様へ訴求すること】【環境対応を積極的にアピールすることによる企業イメージの向上により商品競争力を向上させること】を目的として、2001年3月ISO14021に準拠した自己宣言型の環境ラベル「ダイナミックエコ」を制定しました（図4）。

「ダイナミックエコ」は、<追補版>「通信機器グリーン調達のためのガイドライン」規定を基に、更に厳しい環境基準を満たした商品だけに表示しています。

「ダイナミックエコ」認定基準については、NTT西日本ホームページにおいて公表し、情報機器における環境保護の取り組みをお客様に理解していただくよう努めています。

図4　ダイナミックエコマーク

ホームページ
http://www.ntt-west.co.jp/kiki/support/eco/eco_c2.html

【ダイナミックエコ認定基準】

＜環境に配慮した素材の採用＞

- NTT西日本が指定する含有禁止物質について製品には使用しません。
- NTT西日本が指定する含有抑制物質については、使用を抑制するとともに物質名・量を管理します。
- 酸性雨で地中に溶け出して人体に影響がある鉛を、製品へ使用することを抑制しています。
- 焼却時にダイオキシン発生の恐れがあるPVC（ポリ塩化ビニル）、非デカブロ系難燃剤以外のハロゲン系難燃剤の製品への使用を抑制します。
- 廃棄やリサイクルの為に、製品には推奨プラスチック材料（ポリスチレン等）、推奨金属材料を使用します。
- 取扱説明書等に使用する紙は再生紙を使用し、印刷インキは、オゾン層破壊物質等の含有禁止物質を含まないものを使用します。

＜リサイクルしやすい設計＞

- 製品のリサイクル可能率を70%以上とします。
- リサイクルを容易にする為、全てのプラスチック製部品に材料名を表示し、リサイクルに支障のない方法で製品名を表示します。

＜環境に配慮した梱包材＞

- 発泡スチロールの使用量を削減します。

＜省エネルギー＞

- 省エネルギーを考慮した設計を行います。
- 国際エネルギースタープログラム対象製品は、これに準じた設計を行います。

ダイナミックエコ認定商品

2001年11月に販売開始したダイナミックエコ認定第1号商品のビジネスファクスを皮切りに、毎年ダイナミックエコ認定商品の適用を推進しています（2009年度には4機種のダイナミックエコ認定を実現）（図5）。

現在では、ダイナミックエコ認定商品の適用範囲は、ビジネスホン、ビジネスファクス、ひかり電話オフィスタイプ対応VoIPアダプター、家庭向けの電話機やファクス等、多機種の製品に及んでおり、商品の切替時にはダイナミックエコ認定を継承して進めています。

図5　ダイナミックエコ認定機種

簡易型緊急通報装置の認定商品「シルバーホン あんしんSV」（情報機器）

ホームファクスの認定商品「でんえもん268SD」（情報機器）

法人ユーザに納入するシステム商品における対応

お客様（法人）の情報通信システムを構築するにあたり、システムを構成する機器類に関して環境負荷の少ない製品を提供することが重要な要件となっています。

特にPC端末をはじめとした、クライアント・サーバー系機器類に関しては、グリーン購入法における特定調達品目に位置づけられていることからも、お客様要望に基づき、環境に与える影響が少ない製品の選択・提案・構築を行う為、環境に配意した製品をラインナップできるよう機器調達の段階から、製品性能を把握するように努めています。

具体的には、以下の条件を満たす機器を選定しています。

<2000年度調達（提案募集）以降、調達説明書へ記載>

国際エネルギースタープログラムへの適合

日米政府が承認する省エネルギーオフィス機器を対象とした任意登録制度である「国際エネルギースタープログラム」の対象製品は、それに準拠していること。

省エネ法への適合

「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」が適用される製品は、同法の定める「自動車、家電・OA機器に関する判断基準（省エネ基準）」に適合していること。

グリーン購入法への適合

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」が適用される製品は、同法に定める判断基準等に適合していること。

含有禁止物の非含有

「NTTグループグリーン調達ガイドライン追補版Ⅱ有害物の使用抑制ガイドライン」に規定されている有害禁止物質を含有していないこと、もしくは回収体制等が確立していること。